

深刻化する気候危機

COLUMN 県内 大学発 経世済民

(662)

2020年春以来長く続いてきたウィズコロナ期は、ようやく29年5月の新型コロナウィルス感染症の5類移行により新たな局面に転じ、経済社会活動はおおむね正常化し、24年は本格的なアフターコロナ期を迎える見込みである。しかしながら、コロナを克服することができたとしても、人類が直面する危機的課題が過ぎ去るわけではない。中長期的には、気候変動の深刻化によってサステナビリティが脅かされるという未曾有の難題に、世界が直面している。この問題が、1990年に気候

変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC）が公表した報告書によって指摘されてから、すでに30年以上の年月が経過しているが、事態は改善に向かうどころか一層深刻化しているように思われる。

2023年3月20日に公表されたIPCC第6次評価統合報告書は、人類が温室効果ガスの排出により大気、海洋そして地表の温暖化を引き起こしたことは疑う余地がないと断定した上

埼玉学園大 花崎 正晴

経済経営学部 教授



で、世界の平均気温は、1850～1900年に比較して2011～20年間に1.1度上昇したこと、温室効果ガスの継続的な排出は、一層の温暖化をもたらす短期のうちに1.5度に達すること、地球温暖化を1.5度

の強化が必要不可欠であり、今後10年間に行う選択や実施する対策は、数千年先まで影響を及ぼすと警鐘を鳴らしている。

また、世界経済フォーラムが発行するThe Global Risks Report 2023に掲載されている「今後10年間のグローバルなリスクの深刻度ランキング」によると、第1位は「気候変動問題の緩和の失敗」、第2位は「気候変動への適用の失敗」、第3位は「自然災害と極端な気象現象」と、上位はいずれも気候変動関連が占めている。

1.5度に抑えるためには、50年までに温室効果ガスの排出ネットゼロを達成しなければならぬことなどを指摘し、発展途上国などに対する資金支援な

アラブ首長国連邦のドバイで23年11月末から12月中旬にかけて開催された国連気候変動枠組

条約第28回締約国会議（COP28）では、温室効果ガスを排出する化石燃料の取り扱いが焦点となったが、欧米を中心とする当初案の一段階的廃止は中東の産油国などの強い反対で見送られ、「脱却」という玉虫色の合意となり、大幅削減への道筋は示されずに閉会した。最近では企業レベルのグリーンウォッシュ（みせかけの環境重視）が問題視されているが、世界の情勢は国家レベルでグリーンウォッシュがまん延していることを如実に示すものといえる。

はななき・まさ晴は、1957年生まれ。79年早稲田大学政治経済学部卒業、早稲田大学博士（経済学）。一橋大学大学院経営管理研究科教授などを経て、2020年4月より現職。専門は金融論。主な著書「コーポレート・ガバナンス」（岩波新書）、「企業金融とコーポレート・ガバナンス」（東京大学出版会、第50回エコノミスト賞受賞）。

気候変動は、まさに気候危機“Climate Crisis”と呼ぶべき深刻な段階に達しており、24年がグローバルなサステナビリティを確保するために最後に残されたチャンスであると認識して、全世界が一致団結して具体的かつ有効な施策を考案し、将来に向けて着実に推進していくべきである。

気候変動は、まさに気候危機“Climate Crisis”と呼ぶべき深刻な段階に達しており、24年がグローバルなサステナビリティを確保するために最後に残されたチャンスであると認識して、全世界が一致団結して具体的かつ有効な施策を考案し、将来に向けて着実に推進していくべきである。